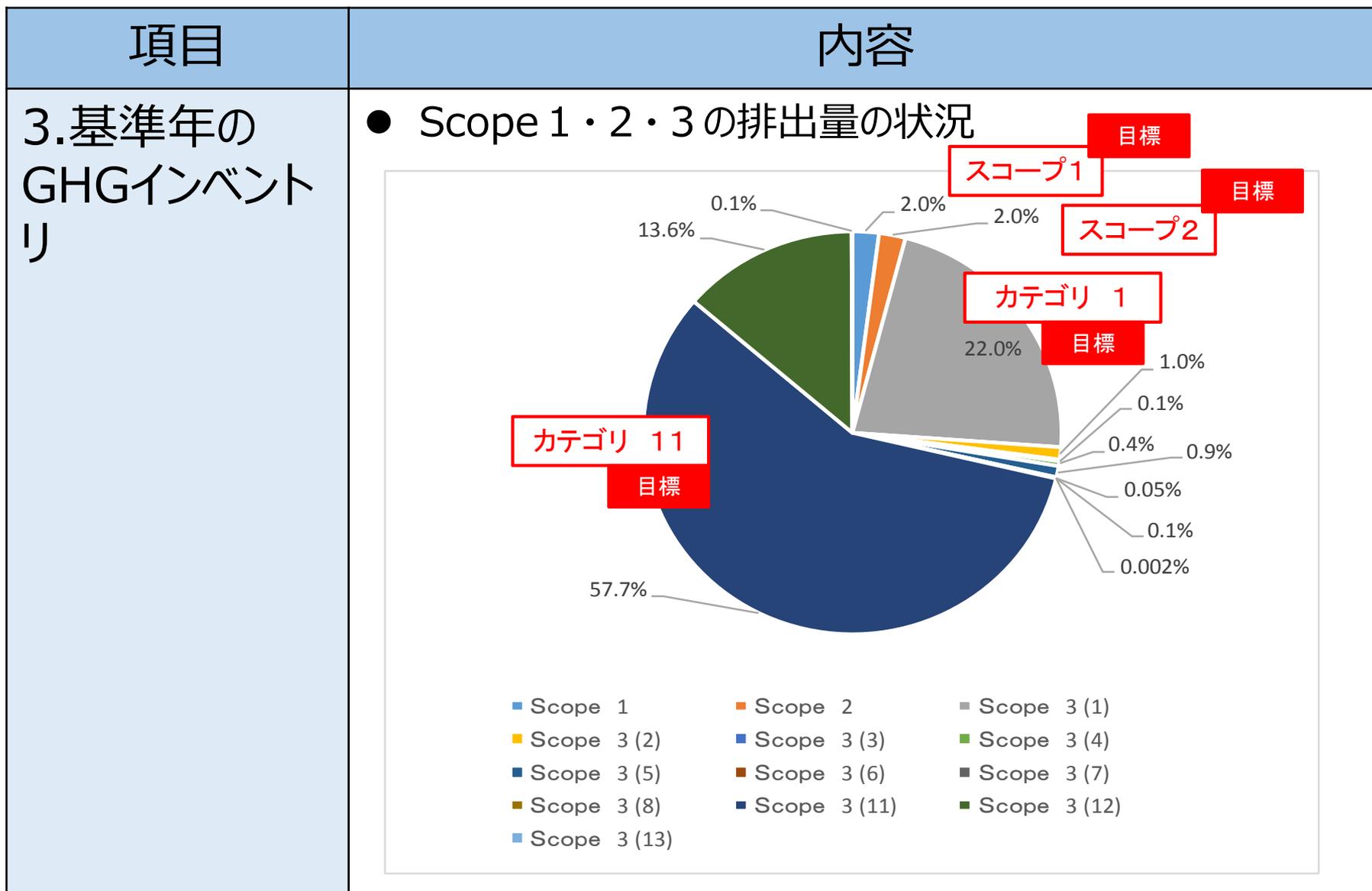


# 大和ハウス工業株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種：建設業</li> <li>● 事業概要：建設業、不動産業、サービス業（商業施設、ホテル運営等）</li> <li>● 事業規模：2016年度連結売上高 35,129億円</li> </ul>
2.削減目標案 ※定量値公表が難しい場合、定性的説明でも可	<p>&lt;Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <p><b>目標 2030年に2015年比で45%削減（売上高あたり）</b></p> <p><b>目標 2055年に2015年比で70%削減（売上高あたり）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各拠点における継続的な改善活動および新規拠点のZEB化推進</li> <li>・再生可能エネルギーの積極的設置と活用</li> </ul> <p>&lt;Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <p><b>カテゴリ11: 提供する建築物の使用時におけるGHG排出量</b></p> <p><b>2030年に2015年比で30%削減（面積あたり）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ZEH、ZEB化建築物の普及・推進</li> </ul> <p><b>カテゴリ 1: 2030年までに主要サプライヤーの90%以上に温室効果ガスの削減目標を設定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要サプライヤーへの継続的なモニタリング</li> </ul>

# 大和ハウス工業株式会社



# 大和ハウス工業株式会社

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来的に炭素税や排出量取引が導入された場合、運用コストの増加につながる可能性がある。</li> <li>● 住宅・建築物の省エネ基準の水準が引き上げられた場合、その水準にいち早く対応できなければ、事業機会を失う可能性がある。逆にいち早く対応した場合は、マーケットシェアの拡大につながる。</li> <li>● 夏季の気温上昇により熱中症リスクが高まった場合、工事の中断を余儀なくされ、工事遅延による損害賠償の負担が発生する恐れがある。</li> </ul>
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SBT認定の取得により、機関投資家の評価向上につなげる。</li> <li>● SBT認定を取得することで、当社グループのブランド価値の向上を図るとともに、意欲的なCO<sub>2</sub>削減目標を策定し、省エネ・コスト削減・業務効率化等の推進につなげる。</li> </ul>

# 大和ハウス工業株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ1.2、スコープ3（カテゴリ11）については、すでに掲げていた長期ビジョン【Challenge ZERO 2055】の目標がSBTの水準に達していることを確認し、その内容をSBTの目標とした。 ※基準年は2005年から2015年に変更</li> <li>● スコープ3（カテゴリ 1）については、新たに目標を設定した。</li> <li>● 環境部で目標案を検討し、取締役会で承認を得たうえで、SBT事務局へ提出予定。取締役会では、「今後の経営課題である海外事業の拡大を図っていくうえで、国際イニシアティブに参画し、気候変動に対する積極的姿勢を示すことが、必要不可欠である」と説明し、合意を得る予定。</li> </ul>
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社グループが運営する再生可能エネルギー発電所をさらに拡大するとともに、自家消費への切替を進める必要がある。</li> <li>● 省エネ余地が小さくなりつつあり、今後はマーケット基準への移行とともに低炭素電力の調達を促すような仕掛けが必要である。</li> </ul>